

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第84期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239
(ダイヤルイン)

(E00146)

第84期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九電工**

目 次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第84期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【電話番号】	福岡(092)523-1239
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 藤 枝 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)
【電話番号】	東京(03)3980-8611 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社 統括本部 総務部長 御 崎 正 二
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	236, 206	245, 388	225, 891	248, 577	246, 660
経常利益 (百万円)	8, 243	8, 199	7, 007	7, 874	3, 278
当期純利益 (百万円)	3, 369	899	4, 102	3, 776	1, 351
包括利益 (百万円)	—	—	—	3, 195	1, 398
純資産額 (百万円)	84, 528	86, 330	90, 409	92, 386	92, 720
総資産額 (百万円)	239, 770	223, 875	212, 562	219, 207	195, 393
1 株当たり純資産額 (円)	1, 122. 51	1, 148. 17	1, 202. 57	1, 245. 70	1, 251. 69
1 株当たり当期純利益 (円)	45. 21	12. 07	55. 12	51. 05	18. 41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34. 9	38. 2	42. 1	41. 7	47. 0
自己資本利益率 (%)	4. 0	1. 1	4. 7	4. 2	1. 5
株価収益率 (倍)	11. 5	52. 3	10. 2	10. 4	26. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18, 492	15, 225	10, 972	754	6, 267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 983	△5, 071	△3, 062	△3, 796	△622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4, 945	△10, 922	△6, 361	△825	△1, 548
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13, 572	12, 813	14, 360	10, 541	14, 675
従業員数 (人)	7, 473	7, 627	7, 739	7, 875	8, 122

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成22年 3 月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	212,820	222,638	203,483	226,355	227,635
経常利益 (百万円)	6,725	7,220	5,566	4,982	1,588
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,946	△833	2,485	1,771	2,339
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	72,304	72,548	74,924	74,858	76,397
総資産額 (百万円)	189,474	178,382	168,987	179,064	178,898
1株当たり純資産額 (円)	970.14	974.29	1,006.40	1,019.53	1,041.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	26.12	△11.18	33.38	23.94	31.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	40.7	44.3	41.8	42.7
自己資本利益率 (%)	2.7	△1.2	3.4	2.4	3.1
株価収益率 (倍)	19.8	—	16.8	22.1	15.2
配当性向 (%)	38.3	—	35.9	41.8	31.4
従業員数 (人)	5,084	5,218	5,310	5,392	5,624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成21年3月期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していない。

4 平成22年3月期の1株当たり配当額12.00円には、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年 2 月	株式会社九州電業社他 3 社を第 2 次統合
昭和20年 3 月	原田電気商会他 3 社を第 3 次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京本社)設置
昭和22年 6 月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年 7 月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年 6 月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年 9 月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年 6 月	社員研修所(現、九電工アカデミー)設置
昭和38年 7 月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年 7 月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年 2 月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和40年 5 月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金 5 億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年 4 月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 4 月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 7 月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 8 億 2 千 5 百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年 2 月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年 9 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年 6 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特一48)第1659号を受けた(現、5 年ごとに更新)
昭和51年 4 月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年 8 月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年 9 月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年 5 月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年 3 月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年 7 月	株式会社キューコーリースを設立(現、持分変動に伴い連結除外)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成 9 年12月	本社、福岡支店、福岡支社において I S O9001 の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門において I S O9001 の認証取得(配電工事部門は、I S O9002 の認証取得)
平成11年 3 月	技術研究所(現、研究開発センター)設置
平成11年12月	本社において I S O14001 の認証取得
平成13年 7 月	全支店において I S O9001 の認証取得
平成16年 6 月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年 4 月	沖縄支社を沖縄支店に改組
平成20年 6 月	貨物自動車運送事業の廃止
平成20年 7 月	東京本社設置
平成24年 1 月	株式会社キューコーリースが連結範囲に含まれないこととなったためリース事業を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社53社及び関連会社18社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

また、その他として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

〔設備工事業〕

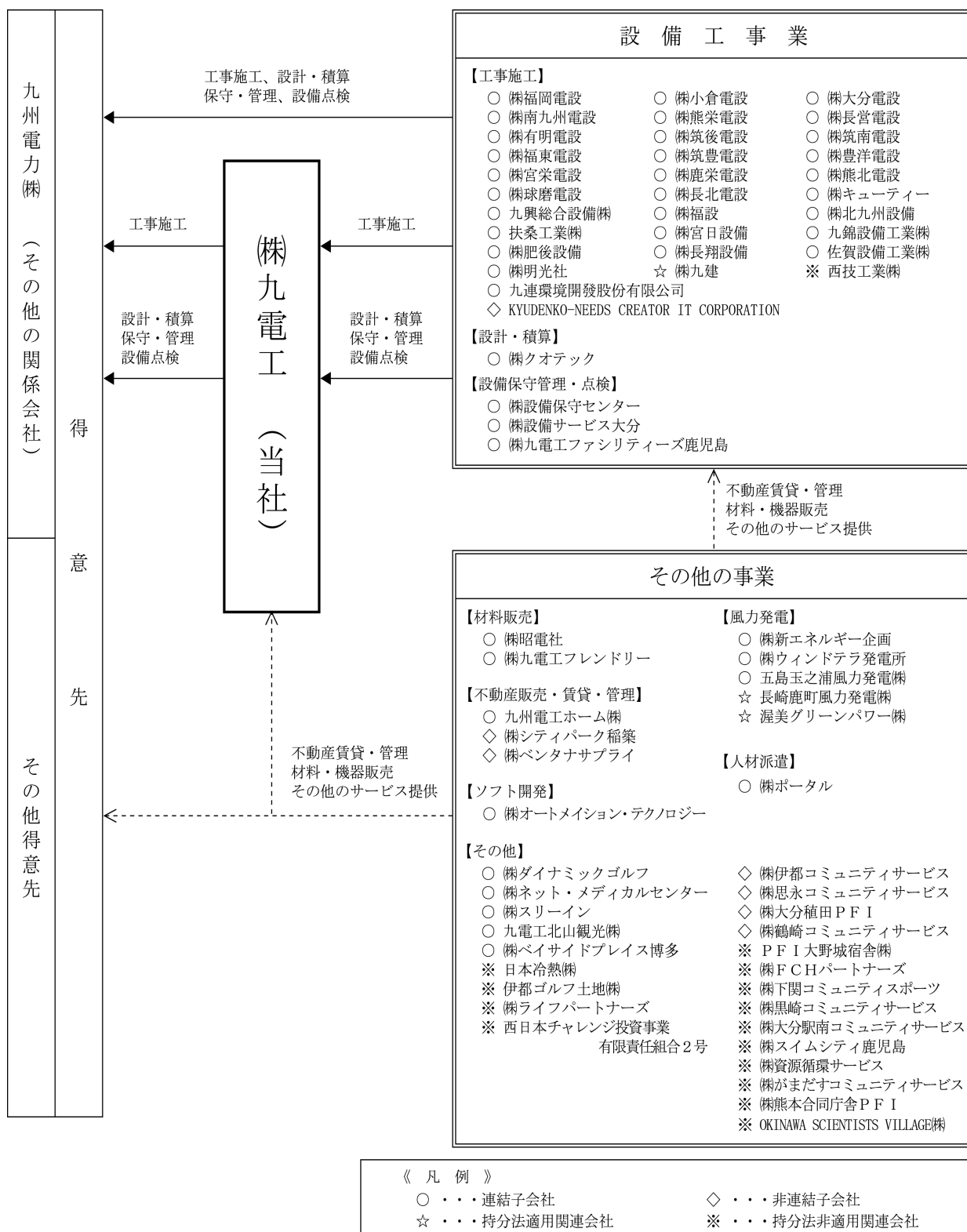
- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他〕

- 当社、子会社(株)昭電社及び(株)九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータルが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営を、(株)ベイサイドプレイス博多が商業施設の企画・運営等を行っている。

- ※ 前連結会計年度において連結子会社であった(株)九電工ネットプロデュースは、平成23年4月1日に、当社が吸収合併した。
- ※ 非連結子会社である(株)ベルスタッフは、平成23年7月1日に、連結子会社である(株)ポータルが吸収合併した。
- ※ 連結子会社であった(株)キューコーリースは、平成24年1月4日の第三者割当による新株発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲に含まれないこととなったため、当社グループはリース事業を廃止した。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福岡電設	福岡市 南 区	20	設備工事業	100.0 [22.5]	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)小倉電設	北九州市 小倉北区	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)大分電設	大分県 大分市	20	設備工事業	95.5	当社の電気工事の外注施工
(株)明光社	宮崎県 宮崎市	21	設備工事業	64.8	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)熊栄電設	熊本県 熊本市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)長営電設	長崎県 長崎市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)有明電設	佐賀県 佐賀市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備(株)	東京都 豊島区	20	設備工事業	99.3	当社の空調管工事の外注施工
九州電工ホーム(株)	福岡市 中央区	100	その他	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 2名
(株)昭電社	福岡市 南 区	80	その他	81.8	当社及び連結子会社に工事用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 35社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
(株)九建	福岡市 中央区	100	設備工事業	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力(株) (注) 3	福岡市 中央区	237,304	その他	(直接30.7) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,240
その他	342
全社(共通)	540
合計	8,122

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(85人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,624	41.3	20.4	6,263

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,084
その他	—
全社(共通)	540
合計	5,624

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(192人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、3,930人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち8社については、労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在の組合員数は、435人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災に起因する一時的な落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、歴史的な円高に加え、欧州の財政危機や原油価格の上昇などの影響から、国内景気は、依然として先行き不透明な状況が続いている。

建設業界においては、官庁工事の減少や民間企業の海外シフトの加速と国内設備投資の抑制を背景とした、異常ともいえるべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資抑制の影響など、当社グループを取り巻く経営環境は、収益面において極めて厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、経営の基本的課題である「中期経営計画の実践」を着実に進めるとともに、中・小型工事の拡大や太陽光発電関連工事の営業活動を強化する一方、コスト競争力の強化や工事採算性の向上のため、更なるコスト削減に全力で取り組んできた。

また、グループ経営の強化と効率化を目的とした、グループ内の事業再編も進めてきた。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、電力設備投資抑制の影響などから、工事受注高及び売上高は前年同期を下回り、利益面においても、厳しい受注環境を反映した工事採算性の低下や、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、前年同期を大きく下回る結果となった。

なお、具体的数値は下記の通りである。

〔連結業績〕

工事受注高	2,146億34百万円	（前年同期比	9.4%減）
売上高	2,466億60百万円	（前年同期比	0.8%減）
営業利益	18億21百万円	（前年同期比	70.6%減）
経常利益	32億78百万円	（前年同期比	58.4%減）
当期純利益	13億51百万円	（前年同期比	64.2%減）

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、電力設備投資の抑制などの影響による配電線工事の落ち込みがあったものの、屋内線・空調管工事における期首の大型手持工事が順調に推移したことにより、前連結会計年度に比べて、0.2%増加し、2,354億28百万円となった。

セグメント利益は、異常ともいえるべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資の抑制の影響などから、前連結会計年度に比べて76.4%減少し、12億66百万円となった。

② リース事業

リース事業においては、平成24年1月4日をもって、(株)キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなった。

これに伴い、当社グループはリース事業を廃止したため、売上高、セグメント利益ともに、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の業績を記載している。

従って、売上高は、27.2%減少し、48億58百万円となり、セグメント利益は、30.8%減少し、5億61百万円となった。

③ その他

売上高の状況は、工事受注量の減少による材料・機器の販売の減少などから、前連結会計年度に比べ、7.1%減少し、63億73百万円となった。

セグメント利益は、ビジネスホテル経営における採算性の向上や風力発電事業における順調な進捗により、前連結会計年度に比べて85.6%増加し、2億13百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加額が、有形固定資産の取得や有利子負債の返済などによる資金の減少を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて41億33百万円増加し、146億75百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、62億67百万円（前連結会計年度比55億12百万円の収入額の増加）となった。

これは、手持工事の減少に伴う未成工事支出金の減少に加え、仕入債務の増加など支出が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、6億22百万円（前連結会計年度比31億73百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、15億48百万円（前連結会計年度比7億23百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことによるものである。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	236,888	214,634 (9.4%減)
リース事業	—	— (—)
その他	—	— (—)
合計	236,888	214,634 (9.4%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	235,044	235,428 (0.2%増)
リース事業	6,669	4,858 (27.2%減)
その他	6,862	6,373 (7.1%減)
合計	248,577	246,660 (0.8%減)

総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	57,970	23.3	51,557	20.9

(注) リース事業セグメントについては、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外したため、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の売上実績を記載している。

(3) 次期繰越工事高

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	104,759	83,964 (19.8%減)
その他	—	— (—)
合計	104,759	83,964 (19.8%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事 種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	配電線工事	609	54,153	54,762	54,453	309
	屋内線工事	64,031	110,466	174,498	112,427	62,071
	空調管工事	35,221	63,274	98,496	59,100	39,396
	計	99,862	227,894	327,757	225,980	101,776
当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	配電線工事	309	50,067	50,376	49,965	411
	屋内線工事	62,071	98,385	160,456	112,182	48,273
	空調管工事	39,396	57,774	97,171	65,010	32,160
	計	101,776	206,227	308,004	227,158	80,845

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	配電線工事	10.5	5.6	83.9	100
	屋内線工事	57.2	42.8	—	100
	空調管工事	50.2	49.8	—	100
当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	配電線工事	10.3	5.6	84.1	100
	屋内線工事	74.9	25.1	—	100
	空調管工事	67.0	33.0	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	配電線工事	2	52,146	2,304	54,450	54,453
	屋内線工事	29,774	1,113	81,539	82,652	112,427
	空調管工事	5,307	3,338	50,453	53,792	59,100
	計	35,084	56,598	134,297	190,895	225,980
当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	配電線工事	0	47,126	2,837	49,964	49,965
	屋内線工事	20,320	1,436	90,425	91,862	112,182
	空調管工事	6,291	1,699	57,019	58,718	65,010
	計	26,613	50,261	150,283	200,545	227,158

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

博多駅ビル（仮称）新築工事共同企業体	博多駅ビル（仮称）新築工事（電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備）
壱岐市	壱岐市地域情報通信基盤整備工事
戸田建設(株)	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事
大林組・野村建設工業共同建設企業体	日本橋室町野村ビル新築工事（電気設備）
大成建設(株)	(仮称)イオンモール大牟田ショッピングモール新築工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

清水建設(株)	丸の内1－4計画 電気設備工事
大林組 J V	業平橋押上地区街区開発建設工事のうち東街区建設工事（空調設備）
志布志市	志布志市地域情報通信基盤整備推進事業伝送路整備工事
千代田建工(株)	熊本駅前東A地区第二種市街地再開発事業
大成建設(株)	業平橋押上地区西街区開発建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力(株)	56,598百万円	25.0%
当事業年度		
九州電力(株)	50,261百万円	22.1%

④ 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	—	389	21	411	411
屋内線工事	9,198	178	38,896	39,075	48,273
空調管工事	3,995	144	28,020	28,164	32,160
計	13,194	713	66,938	67,651	80,845

次期繰越工事のうち請負金額 10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大成建設(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事	平成24年6月完成予定
本田技研工業(株)	ホンダ寄居工場建設工事	平成24年7月 //
(株)サンシャインシティ	サンシャインシティ内特別高圧設備更新工事	平成26年8月 //
日本赤十字社	熊本赤十字病院こども医療センター及び新救命救急センター増改築工事	平成24年9月 //
清水建設(株)	福岡徳州会病院新築及び改修工事	平成25年9月 //

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災に伴う復興需要に支えられて、景気は緩やかに回復すると思われるが、電力設備投資の削減や激しい受注・価格競争などを背景に、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況の中で、当社グループは、本年度の経営基本方針に「目標利益の確保と中期経営計画の実践」を掲げ、電力設備投資抑制の動きへ適宜適切に対応すると同時に、受注競争に打ち勝つための工事原価低減策を一層推進し、技術・営業が一体となった営業活動を展開していく。また、大規模太陽光発電などの再生可能エネルギー分野への営業力・施工力を強化するとともに、省エネルギー分野における提案型の技術営業を推進するなど、受注量の確保と収益の向上に取り組んでいく。

また、直面する厳しい経営環境に鑑み、組織・体制・業務の見直しなど経営構造の改革を推し進めるとともに、東京・関西エリアにおける経営基盤の強化・拡大を図り、併せて、新規市場や海外市場への取り組みを一層強化するなど、中期経営計画のメインテーマである「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」の具現化を目指していく。

この中期経営計画における重点課題は、第一にコア事業分野の基盤強化による収益の安定化・向上、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出、第三に未来を担う人財の育成・発掘であり、当社グループは、それぞれの課題に総力を挙げて取り組んでいく。

一方、安全の確保・コンプライアンス経営の徹底については、当社グループが健全な企業活動を行う上で、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、具体的活動を展開する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社キューコーリースの株式引受契約及び株主間契約

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うことを承認決議し、同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得することを決議し、株式引受契約及び株主間契約を締結した。

詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」及び「九電工アカデミー」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は263百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

① 配電技術グループ

配電技術分野では、九州電力配電線設備における建設・保守作業を、より「安全」、「高品質」且つ「効率的」に行うための車両・機械・工具の改良、開発、並びに工法の改善を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は31百万円である。

② 電気技術グループ

電気設備工事の保守・メンテナンスに関連する研究について、「導体の不完全接続による発熱現象」の研究を大学と共同実施している。

工具の研究開発においては、工事品質の確保と施工省力化を目指した「電力量計の誤結線判定」の研究を開始した。

省エネシステムの開発においては、節電を求める社会的気運から「ファジー理論を適用した省エネルギー地下駐車場換気システム」の計画、設計件数が増加している。また、設置したシステムのエネルギー使用状況やCO濃度等の解析も併せて行っている。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は122百万円である。

③ 空調管技術グループ

工具の研究開発においては、品質および安全向上のための「天井排水配管の勾配確認機器」を開発し運用を開始した。

工法の研究においては、施工における効率化やコストダウンのため「給水設備における減圧弁の必要性確認実験」を実施した。

また、お客様の省エネ効率向上のために気流・温度シミュレーションを研究しており、自動車工場、スポーツ施設などの空調状況を可視化し、プレゼンテーションに役立てている。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は109百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

資産合計は、平成24年1月4日をもって、㈱キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなり、当社グループがリース事業を廃止したことから、リース債権及びリース投資資産が減少したことに加え、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、238億14百万円減少し、1,953億93百万円となった。

負債合計は、㈱キューコーリースが有していた、短期借入金及び長期借入金が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、241億47百万円減少し、1,026億73百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、3億33百万円増加し、927億20百万円となった。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に手持工事の減少に伴う未成工事支出金の減少に加え、仕入債務の増加など支出の減少により、62億67百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出があったことなどから、6億22百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払に加え、有利子負債の返済が進んだことなどから、15億48百万円減少した。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて41億33百万円増加し、146億75百万円となった。

② 経営成績

(売上高)

完成工事高は、電力設備投資の抑制などの影響による配電線工事の落ち込みがあったものの、屋内線・空調管工事における期首の大型手持工事が順調に推移したことにより、前年度並となった。

しかし、平成24年1月4日をもって㈱キューコーリースが当社の連結子会社に該当しないこととなったため、リース事業における売上高は、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の業績を記載している。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、19億16百万円（前年同期比0.8%）減少の2,466億60百万円となった。

(営業利益)

営業利益は、異常ともいえるべき価格での受注競争が続き、加えて、電力設備投資の抑制の影響などから、前連結会計年度に比べ43億65百万円（前年同期比70.6%）減少の18億21百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ45億95百万円（前年同期比58.4%）減少の32億78百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、営業利益の減少に加え、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度に比べ24億25百万円（前年同期比64.2%）減少の13億51百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 〔事業の状況〕の3 〔対処すべき課題〕、4 〔事業等のリスク〕及び7 〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野についても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取組み強化、並びに新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしている。

当社グループは、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（22年度～26年度 5ヵ年計画）に基づき、当社グループの永続的な成長・発展を目指し、以下に掲げる重点課題の完遂に全社を挙げて取り組みを展開していく。

〔中期経営計画の重点課題〕

① 高収益体制の再構築

景気に連動する企業体質からの転換を主眼に、コア事業分野における収益の安定化と向上を目指し、営業力・技術力・コスト力の強化、東京・大阪・沖縄地区の経営基盤の強化・拡大、空調管事業の業容拡大、グループ経営体制の強化など、体制・仕組みの再構築をはじめとする取り組みを展開していく。

② 拡大再生産の実践

国内外ともに大きな変化の渦中にある経済・社会・市場の動きを的確に捉え、これまでに蓄積してきた経営資源を、エコ関連分野、P F I 関連分野、海外事業分野など、需要が期待でき、当社グループの強みが活かせる新規分野へ、積極的かつ効果的に投入し、新たな事業創出に向けた取り組みを展開していく。

③ 未来につなぐ人づくり

「人は財である」との認識のもと、改革意識とチャレンジ精神溢れる若きリーダーや技術立社を支える優秀な技術者など、未来の九電工グループを担う人財の育成・発掘を推進すると共に、従業員のモチベーション向上に向けた取り組みを展開していく。

④ 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

当社グループが永続的に成長・発展を遂げる上での前提となる、お客様や地域社会から、「信頼され選ばれ続ける企業づくり」に向けた取り組みを展開していく。

⑤ 財務体質の強化

収益力の強化とともに、当社グループの更なる企業価値向上に向け、グループ全体の財務体質の改善・強化を目指していく。

また、当社グループの長期ビジョンとして、全社員の夢や希望を織り込んだ20年後の「ありたい姿」を策定し、そのコミュニケーションワードである「M a k e N e x t. 」とともに明示した。

当社グループは、この「ありたい姿」の具現化に向けた戦略・戦術を構築し、中期経営計画と連動した動きの中で、具体的な取り組みを展開していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（設備工事業）

当連結会計年度は、人財の育成及び作業環境の整備並びに安全面・作業能率の向上を目的として、研修施設及び事務所の建替並びに工事用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は5,537百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

（リース事業）

当社グループは、平成24年1月4日をもって、リース事業を廃止した。

平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間において、主としてオペレーティング・リース取引に係る資産の購入を行い、その投資金額は140百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

（その他）

当連結会計年度は、風力発電事業における風力発電設備への投資等を行い、その総額は1,368百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- （注） 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
- 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
- 3 リース事業セグメントについては、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、㈱キューコーリースを連結の範囲から除外したため、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの投資総額を記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	7,139	491	72,298 (13)	3,155	152	10,938	683
東京本社 (東京都豊島区) (注3)	233	16	2,985 (128)	46	9	306	408
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	3,988	86	94,087 (974)	3,945	408	8,429	968
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,011	37	58,866 (1,998)	2,102	220	3,371	528
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,296	45	53,252 (7,103)	1,341	264	2,947	510
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,749	33	42,237	966	172	2,922	414
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,266	52	86,264 (7,633)	2,800	391	4,510	605
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,119	92	65,692 (3,120)	3,049	384	6,646	611
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	1,947	63	39,702 (440)	2,351	250	4,613	456
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	762	24	27,089	628	102	1,518	331
関西支店 (大阪市中央区)	5	0	—	—	0	6	43
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	525	12	3,979	192	—	729	67

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	60	6	—	—	23	90	106
㈱小倉電設 (注3) (北九州市小倉北区) (注4)	設備工事業	49	0	1,955 (1,418)	260	0	311	74
㈱大分電設 (注4) (大分県大分市)	設備工事業	56	0	2,658	165	19	242	85
㈱明光社 (注3) (宮崎県宮崎市) (注4)	設備工事業	318	7	6,790 (882)	408	44	779	152
㈱南九州電設 (注4) (鹿児島県鹿児島市)	設備工事業	182	3	7,081	303	36	526	106
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	39	0	2,066	308	20	368	57
㈱長富電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	92	3	1,611	120	50	266	142
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市)	設備工事業	112	3	3,044	97	38	251	119
九州電工ホーム㈱ (注3) (福岡市中央区) (注4)	その他	1,591	9	12,069 (114)	366	—	1,968	32
㈱昭電社 (注4) (福岡市南区)	その他	189	7	2,110	272	6	475	48

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
九連環境開發股份有限公司 (台灣台北市)	設備工事業	2	33	—	—	—	35	85

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は482百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	17,615	596	237
福岡支店	2,775	488	75
北九州支店	634	29	—
大分支店	3,260	37	5
宮崎支店	1,646	4	4
鹿児島支店	9,254	858	11
熊本支店	1,404	13	189
長崎支店	1,776	68	86

(国内子会社)

会社名	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
㈱小倉電設	118	1	1
㈱大分電設	849	5	4
㈱明光社	1,188	12	—
㈱南九州電設	2,164	93	—
九州電工ホーム㈱	1,573	128	280
㈱昭電社	94	4	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画及び重要な変更はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	83,005,819	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	24	84	94	—	3,754	4,006	—
所有株式数(単元)	—	19,279	223	27,436	5,712	—	29,607	82,257	748,819
所有株式数の割合(%)	—	23.44	0.27	33.35	6.95	—	35.99	100	—

(注) 1 自己株式9,678,012株は、「個人その他」に9,678単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	5,461	6.57
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,628	4.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,042	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,674	2.01
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,211	1.45
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計	—	43,280	52.14

(注) 1 当社は自己株式を9,678,012株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.66%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,678,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,534,000	72,534	—
単元未満株式	普通株式 748,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	72,534	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23—35	9,678,000	—	9,678,000	11.66
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13—6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9—22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	9,723,000	—	9,723,000	11.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成24年1月31日決議）での決議状況 （取得期間平成24年2月1日～平成24年4月27日）	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	90,000	44,485,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	910,000	455,515,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	91.0	91.1
当期間における取得自己株式	273,000	132,165,000
提出日現在の未行使割合（％）	63.7	64.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,294	3,187,959
当期間における取得自己株式	790	380,930

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	9,678,012	—	9,951,802	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元に努めることとしている。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人財開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行っていく。

当期の期末配当金については、予定通り1株当たり5円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円となる。

第84期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	367	5
平成24年4月27日 取締役会決議	366	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	765	804	685	577	562
最低(円)	457	464	493	391	429

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	527	478	518	500	523	527
最低(円)	455	442	456	463	481	476

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河 部 浩 幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長 営業本部長兼務 代表取締役社長 営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注) 3	144
取締役社長 代表取締役	東京本社 代表	橋 田 紘 一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長 代表取締役社長 東京本社代表兼務 (現)	(注) 3	97
取締役 副社長執行役員	営業技術 統括本部長 兼東京本社 統括本部長 営業全般、 技術全般 担当	西 村 松 次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業技術統括 本部長 取締役 専務執行役員 営業技術統括 本部長兼東京本社統括本部長 取締役 副社長執行役員 営業技術統 括本部長兼東京本社統括本部長(現)	(注) 3	64
取締役 専務執行役員	総務、 地域共生、 経営効率化 担当	藤 永 憲 一	昭和25年8月30日	平成21年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年6月	九州電力株式会社 取締役常務執行役員 同社 取締役 常務執行役員地域共生本 部長 同社 取締役 常務執行役員地域共生本 部長 退任 当社 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	エコ事業 推進本部長	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技 術部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 執行役員 エコ事業推進本部 長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進 本部長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進 本部長(現)	(注) 3	36
取締役 常務執行役員	情報通信 本部長 研究開発 担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日 本シティ銀行) 福岡地区本部副部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長 取締役 執行役員 情報通信本部長 取締役 常務執行役員 情報通信本部 長(現)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	人事労務、 情報管理 担当	馬場崎 紀 文	昭和25年 9 月26日	昭和49年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 取締役 鹿児島支店長 執行役員 鹿児島支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	37
取締役 常務執行役員	資材、 経理、 経営企画 担当	荒 木 俊 洋	昭和26年 4 月27日	昭和50年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 北九州支店長 取締役 北九州支店長 執行役員 北九州支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	54
取締役 常務執行役員	福岡支店長	安 部 誠 司	昭和21年 8 月23日	昭和45年 4 月 平成17年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 沖縄支店長 執行役員 沖縄支店長 執行役員 福岡支店長 取締役 常務執行役員 福岡支店長(現)	(注) 3	32
取締役 常務執行役員	電力本部長	柿 本 仁 司	昭和25年 8 月22日	平成15年 7 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 5 月 平成24年 6 月	九州電力株式会社 北九州支店小倉営業 所長 株式会社電気ビル取締役技術部長兼長 崎支店長 同社 取締役技術部長 同社 取締役退任 当社 上席執行役員 電力本部副本部長 常務執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 電力本部長(現)	(注) 3	2
取締役 上席執行役員	営業技術 統括本部 技術本部長 技術全般 担当	上 田 幸 二	昭和26年10月 6 日	昭和49年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 5 月 平成24年 6 月	当社入社 資材部長 執行役員 長崎支店長 執行役員 上席執行役員 営業技術統括本部技術 本部長 取締役 上席執行役員 営業技術統括本 部技術本部長(現)	(注) 3	23
取締役 (非常勤)		渡 辺 顯 好	昭和17年 8 月10日	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月	トヨタ自動車株式会社 取締役 トヨタ自動車九州株式会社 取締役 (非常勤) トヨタ自動車株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締 役社長 同社 代表取締役会長 九州電力株式会社 取締役 (非常勤) (現) トヨタ自動車九州株式会社 相談役 (現) 当社 取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任 監査役 常勤		谷 口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 常任監査役(現)	(注) 4	52
監査役 常勤		青 木 繁 幸	昭和26年11月23日	昭和50年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 資材部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注) 5	—
監査役 非常勤		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 当社 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 同社 相談役(現)	(注) 6	—
監査役 非常勤		土 屋 直 知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役 会長 同社 最高顧問(現)	(注) 6	23
監査役 非常勤		小 川 弘 毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長 (現)	(注) 6	11
計							606

(注) 1 取締役 渡辺顯好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注) 2 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注) 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 4 監査役 谷口筆敏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 5 監査役 青木繁幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 6 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(注) 7 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は、平成24年6月28日現在で次の14名である。

専務執行役員	熊本支店長	丸 山 明
常務執行役員	営業技術統括本部営業本部長 (営業全般担当)	山 下 公 成
常務執行役員	東京本社統括本部営業本部長	猪 野 生 紀
常務執行役員	(開発営業プロジェクト担当)	新 宅 和 博
上席執行役員	(安全・品質、ISO担当)	西 野 慎 吾
上席執行役員	(開発営業担当)	久木元 孝 行
上席執行役員	(関連事業、海外事業担当)	檜 垣 博 紀
執行役員	経理部長	塩 月 輝 雄
執行役員	エコ事業推進本部副本部長	北 村 邦 彦
執行役員	鹿児島支店長	武 井 秀 樹
執行役員	佐賀支店長	山 本 泰 弘
執行役員	人財開発部長(人財開発担当)	鹿 島 康 宏
執行役員	東京本社統括本部営業本部副本部長	福 井 慶 蔵
執行役員	北九州支店長	石 橋 和 幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、法令遵守・企業倫理を徹底し、持続的な企業価値の向上に誠実に取り組み、企業の社会的責任を果たしていく。

また、当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、取締役会及び監査役会設置会社制度を基軸とする株式会社制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため、「内部統制システム」を構築するなど、「コーポレート・ガバナンスの充実」を図っていく。

当社は、取締役は15名内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、原則として社外取締役1名を含む12名の取締役で組織される取締役会を毎月開催するほか、経営会議（毎週1回）、支店長会議（年10回）を定期的に行い、取締役会付議事項のうち、予め協議を要する事項及び重要な業務の実施に関する事項について協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

当社は、監査役が株主から直接選任され、監査の主体と客体の峻別がなされていることや、法的に監査役の権限と独立性が担保されていることから、監査役制度を採用している。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会やその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。また、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

当社は、コンプライアンスの基本方針及び活動内容の決定・諸計画の立案、実施方法の決定・対策協議等を行うコンプライアンス委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。また、業務監査室が行う内部監査結果（改善対策等を含む）及び内部統制の有効性評価が報告される内部統制委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況について、当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。

また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、当社及びグループ会社にわたるコンプライアンス活動を活発に行い、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、「企業価値の向上」に取り組んでいる。

なお、当社の主な内部統制システムとリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりである。

1. 当社は、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備を行っている。総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定改定、コンプライアンス教育の継続的な実施を行っており、また、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス相談窓口の整備と運用等を行っている。各担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、問題点を洗い出し、その対策を具体化している。また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断している。
2. 代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。
3. 企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、総務部において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する業務監査室(7名)は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、その監査結果を担当取締役及び担当執行役員または内部統制委員会へ報告している。内部監査結果の報告を受けた担当取締役及び担当執行役員は、改善策を策定のうえ、必要に応じ、取締役会等へ報告している。

また業務監査室は、被監査機関に対し、改善のための助言・勧告を行うとともに、改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うなど、必要に応じた事後点検監査を実施している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室を設置して専属従業員（5名）を配置し、効率的な監査役監査活動が実現できるように努めている。なお、監査役会は専属従業員の人事異動について、人事担当取締役より事前報告を受けるとともに理由を付して変更を申し入れることができる。

監査役は、会計監査人から、会計監査計画の概要及び監査の実施結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行っている。また、監査役は、会計監査人選任に関する同意権等を行使することにより、経営からの独立性を確保し、会計監査人監査の実効性確保にも努めている。

業務監査室は実施した内部監査結果について監査役に逐次報告及び意見交換を行うなど、内部監査と監査役監査は連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

業務監査室は、会計監査人の会計監査時の内部統制上の疑義について調査等を行い、当社の見解を報告するなどの相互連携を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は12名であり、このうち社外取締役として1名を選任している。監査役は5名であり、このうち社外監査役として3名を選任している。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はないが、当社の企業統治において果たす機能及び役割を考慮し、企業経営者として有している経験や見識を参考としている。

社外取締役の渡辺顯好氏は、現在、トヨタ自動車九州株式会社の相談役（平成14年6月同社代表取締役社長、平成20年6月同社代表取締役会長、平成23年6月同社相談役就任）であり、トヨタ自動車九州株式会社と当社との間には、建設工事の請負（平成24年3月期実績415百万円）の取引が存在している。以上の通り、トヨタ自動車九州株式会社と取引関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与える取引ではないと判断している。

また、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の社外取締役であるが、過去及び現在において同社の業務執行者であったことはなく、当社との間には特別な利害関係はない。

渡辺顯好氏には、内部監査、監査役監査及び会計監査の実施状況並びに内部統制の有効性評価について取締役会を通じ、中立的な立場から経営課題全般について意見を求めるとともに、企業経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い知見に基づく、指導と助言が期待できるため、選任している。

なお、サポート体制として、担当秘書を置き社内各部門との連絡調整を行っている。

社外監査役3名のうち松尾新吾氏は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の相談役（平成10年6月同社常務取締役、平成15年6月同社代表取締役社長、平成19年6月同社代表取締役会長、平成24年4月同社相談役就任）であり、同社は当社議決権数の30.90%（直接所有30.74%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたる。九州電力株式会社と当社の間には、50,262百万円の配電線工事の請負及び建設工事の請負並びに材料・機器の販売の取引が存在し、当社売上高に占める割合は、22.1%であることから、当社にとって安定的で主要な取引先である。その他、43百万円の株式配当金を受け取り、222百万円の株式配当金支払いの取引が存在している。（取引額については全て平成24年3月期実績）また、当事業年度末現在において、同社から17名の出向者を受け入れている。

当社は九州電力グループの一員であり、緊密な協力関係を維持しているが、配電線工事の請負に際しては、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期交渉を行い、請負金額を決定しており、また建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方と交渉のうえ、決定している。

このように九州電力株式会社との間に工事取引及び人的・資本的関係があるが、九州電力グループに属することによる事実上の制約はない。また、当社は九州電力株式会社の事業とは異なる設備工事の分野で、当社の経営方針や独自の経営判断に基づき事業活動を展開していることから、一定の独立性が確保されていると認識している。

土屋直知氏は、現在、株式会社正興電機製作所の最高顧問（平成9年6月同社代表取締役社長、平成17年6月同社代表取締役会長、平成20年3月同社最高顧問就任）であり、同社は当社議決権数の0.74%を所有している。株式会社正興電機製作所と当社との間には、26百万円の建設工事の請負及び69百万円の当社の仕入れ、451百万円にて同社の株式1,000,000株を第三者割当で取得した他、13百万円の株式配当金を受け取り、5百万円の株式配当金支払いの取引が存在している。（取引額については全て平成24年3月期実績）

また当社出身者の那須一隆氏（平成15年7月当社空調管技術部長、平成19年6月当社監査役、平成23年6月当社顧問就任、平成24年3月退職）が、平成24年3月より株式会社正興電機製作所の社外監査役に就任している。以上の通り、株式会社正興電機製作所との間に工事取引及び人的・資本的関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与えるものではないと判断している。

小川弘毅氏は、現在、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長（平成14年6月同社代表取締役副社長、平成15年6月同社代表取締役社長、平成20年4月同社代表取締役会長就任）であり、同社は当社議決権数の0.87%を所有している。西部瓦斯株式会社と当社の間には、0百万円の建設工事の請負及び41百万円の当社の仕入れの他、11百万円の株式配当金を受け取り、6百万円の株式配当金の支払いの取引が存在している。（取引額については全て平成24年3月期実績）以上の通り、西部瓦斯株式会社との間に工事取引及び資本的関係があるものの、当社の意思決定に対して重大な影響を与える取引ではないと判断している。

社外監査役3名については、企業経営者として有している豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と有効な助言が期待できるため、選任している。

社外監査役3名は、監査役監査結果報告・会計監査結果報告のほか、内部監査結果並びに内部統制の有効性評価について監査役会を通じて受け、また常勤監査役から監査を実施する上で必要な会社情報の説明や資料を受けるとともに、取締役会の構成メンバーとして出席し、監査役会決議の討議討論及び中立的な立場からの発言を行い、経営全般の監視と監督を行っている。

なお、土屋直知氏、小川弘毅氏の2名は、株主保護の体制を考慮し、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外監査役として独立役員として届出を行っている。

社外取締役1名と社外監査役3名の4名とは、いずれも当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	227	227	—	—	—	13
監査役(社外監査役を除く)	62	62	—	—	—	3
社外役員	20	20	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬については、職務遂行の対価として、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会で定める一定の基準により支給している。なお、業績や経営見通しなどを勘案し、増減する場合がある。また監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲において一定の基準に基づき監査役の協議によって定めている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 158銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,519百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,594	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,115	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	716	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	406	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	384	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	345	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	306	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	619,368	275	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	118	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	108	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	93	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	91	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	85	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
イオン(株)	65,652	63	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)富士ピー・エス	265,221	39	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
ロイヤルホールディングス(株)	40,220	32	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
久光製薬(株)	9,097.17	30	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)筑邦銀行	103,130	29	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)宮崎太陽銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ダイヘン	67,760	23	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)佐賀銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)十八銀行	100,717	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)トクヤマ	50,000	22	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)名村造船所	50,000	20	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ブリヂストン	11,000	19	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	64,458	19	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)明電舎	50,000	18	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
第一交通産業(株)	22,000	10	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,560	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,183	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	1,619,368	825	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	778	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	499	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	436	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	371	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	328	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	140	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	115	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	108	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	107	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	98	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	91	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	90	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
イオン(株)	65,652	71	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
久光製薬(株)	12,757.329	50	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)富士ピー・エス	265,221	45	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
ロイヤルホールディングス(株)	40,220	37	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)十八銀行	100,717	26	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)佐賀銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)筑邦銀行	103,130	22	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ブリヂストン	11,000	22	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)宮崎太陽銀行	100,000	21	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ダイヘン	67,760	20	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)名村造船所	50,000	18	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,458	17	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)スターフライヤー	4,000	16	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)明電舎	50,000	15	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)トクヤマ	50,000	12	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	617	557	14	0	△133	133

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：奥村 勝美、新日本有限責任監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本有限責任監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等7名 その他9名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	49	3
連結子会社	8	1	—	1
計	58	1	49	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の連結子会社である九連環境開発股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対し、財務諸表監査や税務監査等の報酬として、1百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社グループの事業再編に係る支援業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案し、協議の上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
- ② 会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,945	15,060
受取手形・完成工事未収入金等	72,346	※9 66,162
リース債権及びリース投資資産	16,194	—
有価証券	※2 775	599
未成工事支出金	※7 8,796	※7 4,934
不動産事業支出金	1,097	1,085
商品	581	354
材料貯蔵品	690	580
繰延税金資産	3,211	3,110
その他	※4 4,087	※4 3,294
貸倒引当金	△299	△3
流動資産合計	118,427	95,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 55,870	※3 59,761
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 17,987	※3 12,300
リース資産	23	4,357
土地	26,742	26,814
建設仮勘定	1,680	2,451
その他	434	—
減価償却累計額	△36,417	△38,006
有形固定資産合計	66,322	67,680
無形固定資産	1,173	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※4 20,605	※1, ※2, ※4 20,737
長期貸付金	※4 485	※4 387
繰延税金資産	8,828	7,261
その他	8,155	6,356
貸倒引当金	△4,789	△3,347
投資その他の資産合計	33,285	31,394
固定資産合計	100,780	100,214
資産合計	219,207	195,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,246	※9 57,897
短期借入金	14,968	5,192
未払法人税等	1,785	524
未成工事受入金	10,520	5,081
役員賞与引当金	72	23
工事損失引当金	※7 949	※7 1,093
その他	5,353	6,042
流動負債合計	88,898	75,856
固定負債		
リース債務	97	2,576
退職給付引当金	23,930	22,324
役員退職慰労引当金	228	204
その他	13,666	1,711
固定負債合計	37,923	26,817
負債合計	126,821	102,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	79,758	80,111
自己株式	△4,237	△4,285
株主資本合計	91,312	91,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	195
為替換算調整勘定	△60	△52
その他の包括利益累計額合計	129	143
少数株主持分	945	959
純資産合計	92,386	92,720
負債純資産合計	219,207	195,393

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	235,044	235,428
その他の事業売上高	13,532	11,232
売上高合計	248,577	246,660
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 213,385	※1, ※3 217,774
その他の事業売上原価	11,907	9,703
売上原価合計	225,293	227,477
売上総利益		
完成工事総利益	21,659	17,654
その他の事業総利益	1,624	1,529
売上総利益合計	23,284	19,183
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,097	※2, ※3 17,361
営業利益	6,186	1,821
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	255	254
持分法による投資利益	89	28
投資事業組合運用益	48	60
受取賃貸料	366	339
受取保険金及び配当金	448	409
その他	519	553
営業外収益合計	1,806	1,709
営業外費用		
支払利息	51	107
借入金期限前返済精算金	—	59
貸倒引当金繰入額	—	34
その他	67	50
営業外費用合計	119	252
経常利益	7,874	3,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 365	—
固定資産売却益	※5 63	※5 26
子会社株式売却益	—	1,757
その他	252	34
特別利益合計	681	1,819
特別損失		
前期損益修正損	83	—
固定資産処分損	※6 163	※6 47
減損損失	—	※7 700
投資有価証券評価損	412	212
投資損失引当金繰入額	188	—
アドバイザリー費用	—	289
その他	254	146
特別損失合計	1,102	1,398
税金等調整前当期純利益	7,452	3,699
法人税、住民税及び事業税	2,124	937
法人税等調整額	1,509	1,378
法人税等合計	3,633	2,315
少数株主損益調整前当期純利益	3,818	1,384
少数株主利益	42	33
当期純利益	3,776	1,351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,818	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	9
為替換算調整勘定	4	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	△623	※1 13
包括利益	3,195	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,150	1,365
少数株主に係る包括利益	45	32

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
当期首残高	76,725	79,758
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
当期変動額合計	3,032	352
当期末残高	79,758	80,111
自己株式		
当期首残高	△3,766	△4,237
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	△471	△47
当期末残高	△4,237	△4,285
株主資本合計		
当期首残高	88,750	91,312
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	2,561	304
当期末残高	91,312	91,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	820	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	6
当期変動額合計	△631	6
当期末残高	189	195
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	△60	△52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	755	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△626	14
当期変動額合計	△626	14
当期末残高	129	143
少数株主持分		
当期首残高	902	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	14
当期変動額合計	42	14
当期末残高	945	959
純資産合計		
当期首残高	90,409	92,386
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	3,776	1,351
連結範囲の変動	△0	△264
自己株式の取得	△471	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584	28
当期変動額合計	1,977	333
当期末残高	92,386	92,720

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,452	3,699
減価償却費	3,327	3,303
減損損失	—	700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△429	△346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△42
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	△1,566
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	742	144
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	59	△138
受取利息及び受取配当金	△335	△318
支払利息	51	107
為替差損益 (△は益)	7	12
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△26
有形固定資産除却損	163	135
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	412	212
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△1
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,512	△109
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,212	357
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,858	3,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,261	4,109
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,361	△5,438
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,182	△22
未払又は未収消費税等の増減額	47	△186
その他	△587	1,209
小計	2,013	8,225
利息及び配当金の受取額	312	337
利息の支払額	△51	△107
法人税等の支払額	△1,519	△2,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	754	6,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528	△340
定期預金の払戻による収入	227	357
有形固定資産の取得による支出	△4,176	△5,661
有形固定資産の売却による収入	161	80
投資有価証券の取得による支出	△1,353	△1,018
投資有価証券の売却による収入	1,966	1,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 5,301
長期貸付けによる支出	△98	—
長期貸付金の回収による収入	339	39
その他	△334	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,796	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,043	1,491
長期借入れによる収入	5,100	4,650
長期借入金の返済による支出	△7,743	△6,712
自己株式の取得による支出	△471	△47
配当金の支払額	△743	△733
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△8	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,868	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	14,360	10,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,541	※1 14,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 46社（前連結会計年度 48社）

主要な連結子会社名

㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱九電工ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に、当社が吸収合併している。

また、非連結子会社である㈱ベルスタッフについては、平成23年7月1日に、連結子会社である㈱ポータルが吸収合併している。

さらに、連結子会社であった㈱キューコーリースは、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱大分植田 P F I

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次の通り。

(2) 持分法適用の主要な関連会社名

㈱九建

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

㈱大分植田 P F I

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

西技工業㈱

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 商品、材料貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務をその他包括利益を通じて即時認識する。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた457百万円は、「リース資産」23百万円、「その他」434百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期借入金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,422百万円及び「固定負債」の「長期借入金」に表示していた10,341百万円は、「リース債務」97百万円、「その他」13,666百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた23百万円及び「その他」に表示していた43百万円は、「その他」67百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた230百万円及び「その他」に表示していた22百万円は、「その他」252百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「割増退職金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた52百万円、「割増退職金」に表示していた130百万円及び「その他」に表示していた71百万円は、「その他」254百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5,851百万円	5,885百万円

※2 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	163百万円	—
投資有価証券	233百万円	308百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額		
（うち、建物）	1百万円	1百万円
（うち、構築物）	75百万円	75百万円
（うち、機械装置）	1,321百万円	1,321百万円

※4 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	3百万円	59百万円
投資有価証券	39百万円	69百万円
長期貸付金	200百万円	140百万円
計	243百万円	270百万円

5 偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) ㈱みずほコーポレート 銀行		
渥美グリーンパワー㈱		
借入保証	986百万円	899百万円
(2) ㈱日本政策投資銀行		
長島ウインドヒル㈱		
借入保証	474百万円	445百万円
計	1,460百万円	1,345百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	27百万円	19百万円

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	123百万円	109百万円

8 (当社貸手側)

当社は、P F I 事業会社への協調融資における劣後貸出人として劣後貸付契約を締結している。

前連結会計年度末における対象会社数は10社であり、当連結会計年度末における対象会社数は9社である。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	166百万円	143百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	166百万円	143百万円

※9 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	201百万円
支払手形	—	2,185百万円
設備関係支払手形	—	153百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	742百万円	144百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,598百万円	7,653百万円
退職給付費用	479百万円	458百万円
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	60百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	23百万円
減価償却費	741百万円	771百万円

※3 研究開発費

一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	266百万円	263百万円

※4 前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額	232百万円	—
前期完成工事原価の差額等	51百万円	—

※5 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	53百万円	25百万円

※6 固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	104百万円	33百万円

※7 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
商業施設	建物	福岡県福岡市	700百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位及び連結グループ会社単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。

その結果、その他の事業における商業施設の運営・管理について、将来の事業計画を見直したことに伴い、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、その割引率は3.2%である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	百万円
当期発生額	△257
組替調整額	230
税効果調整前	△26
税効果額	36
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	
当期発生額	7
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4
組替調整額	0
税効果調整前	△3
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△3
その他の包括利益合計	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,576,638	1,023,741	—	9,600,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成22年8月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 23,741株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600,379	96,294	—	9,696,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成24年1月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 90,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,294株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	367	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	10,945百万円	15,060百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△404百万円	△385百万円
現金及び現金同等物	10,541百万円	14,675百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務額	9百万円	286百万円

※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

株式会社キューコーリース（平成24年1月4日現在）

流動資産	27,988百万円
固定資産	937百万円
流動負債	△12,667百万円
固定負債	△11,135百万円
其他有価証券評価差額金	32百万円
売却後の投資勘定	△262百万円
連結除外による剰余金減少額	△276百万円
子会社株式売却益	1,757百万円
(株)キューコーリース株式売却価額	6,375百万円
(株)キューコーリースの現金及び現金 同等物	△1,073百万円
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の売却による収入	5,301百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
流動資産		
リース料債権部分	13,351百万円	—
見積残存価額部分	522百万円	—
受取利息相当額	△2,963百万円	—
リース投資資産	10,909百万円	—

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成23年 3 月31 日)

	リース債権	リース投資資産
1 年以内	702百万円	3,757百万円
1 年超 2 年以内	606百万円	2,638百万円
2 年超 3 年以内	1,609百万円	1,982百万円
3 年超 4 年以内	969百万円	1,324百万円
4 年超 5 年以内	931百万円	750百万円
5 年超	465百万円	2,897百万円

当連結会計年度(平成24年 3 月31 日)

該当事項はない。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
1 年内	162百万円	—
1 年超	174百万円	—
合計	337百万円	—

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	158百万円	—

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	94百万円	—
固定負債	64百万円	—

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用車両（機械、運搬具及び工具器具備品）である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の権限規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、対象株式の時価や金利相場等の変動リスクを有しているが、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。なお、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	10,945	10,945	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	72,346 △148		
リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(※2) 貸倒引当金(※1)	72,197 16,194 △153 △151	72,208	10
投資有価証券 その他有価証券	15,890 11,149	16,662 11,149	772 —
資産計	110,183	110,966	783
支払手形・工事未払金等	55,246	55,246	—
短期借入金(※3)	8,480	8,480	—
長期借入金(※3)	16,829	16,910	80
負債計	80,556	80,637	80
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) リース投資資産に対する見積残存価額を控除している。

(※3) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	15,060	15,060	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	66,162 △3		
投資有価証券 その他有価証券	66,158 11,036	66,158 11,036	— —
資産計	92,255	92,255	—
支払手形・工事未払金等	57,897	57,897	—
短期借入金(※2)	5,172	5,172	—
負債計	63,070	63,070	—
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金を除いている。

(※3) 前連結会計年度において、記載していた「長期借入金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

なお、リース投資資産に係る見積残存価額については金融資産に該当しないため、当該連結貸借対照表計上額には含めていない。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「資産(4)投資有価証券」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	9,456	9,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,891	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	69,291	2,337	540	176
リース債権及びリース投資資産	4,049	9,991	1,331	667
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	766	650	359	1,707
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	9	477	216	49
合計	85,009	13,456	2,448	2,601

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,007	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	66,162	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	600	750	44	1,660
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	495	156	49
合計	81,770	1,245	201	1,710

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,488	4,399	2,727	1,777	805	632
リース債務	104	48	32	8	5	2
合計	6,592	4,448	2,759	1,785	810	634

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	770	833	753	535	311	142
合計	770	833	753	535	311	142

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

該当なし

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

該当なし

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,618	3,369	1,249
債券			
社債	616	581	34
その他	636	302	333
その他	25	22	2
小計	5,896	4,276	1,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,567	4,632	△1,065
債券			
社債	798	798	△0
その他	1,336	1,477	△140
その他	315	405	△90
小計	6,018	7,314	△1,296
合計	11,914	11,591	323

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,603	4,501	1,101
債券			
社債	858	831	26
その他	117	100	17
その他	81	78	2
小計	6,661	5,512	1,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,125	3,777	△651
債券			
社債	300	300	—
その他	1,357	1,499	△142
その他	190	249	△58
小計	4,974	5,827	△852
合計	11,635	11,339	295

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	2	46
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	4	—
その他	—	—	—
その他	800	181	5
合計	1,089	188	52

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	215	2	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	215	2	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について202百万円（その他有価証券）減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	△50,044百万円	△45,387百万円
(2)年金資産	20,856	18,283
(3)未積立退職給付債務	△29,187	△27,104
(4)未認識数理計算上の差異	13,015	11,510
(5)未認識過去勤務債務	△7,750	△6,721
(6)連結貸借対照表計上額純額	△23,922	△22,314
(7)前払年金費用	8	9
(8)退職給付引当金	△23,930	△22,324

(注) 1 九電工グループ厚生年金基金の代行部分返上に関し、返還予定額(最低責任準備金)を含めて記載している。

2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げについて規約改定を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)勤務費用	1,832百万円	1,510百万円
(2)利息費用	912	881
(3)期待運用収益	△599	△581
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,592	1,654
(5)過去勤務債務の費用処理額	△1,029	△1,029
(6)退職給付費用	2,709	2,435
(7)確定拠出年金への掛金支払額	361	359
(8) 計	3,070	2,795

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度130百万円、当連結会計年度116百万円支払っており、特別損失として計上している。

2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理して
る。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用
処理している。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,551 百万円	8,110 百万円
未払賞与金	2,073	1,837
繰越欠損金	1,722	964
貸倒引当金	951	606
投資有価証券評価損	519	518
工事損失引当金	360	392
減損損失	326	285
未払賞与に係る社会保険料	280	265
固定資産減価償却	827	263
施設利用権評価損	295	239
従業員共済会拠出金	198	182
固定資産未実現利益	155	154
役員退職慰労金	177	143
投資損失引当金	160	110
未払事業税	165	65
その他	1,011	523
繰延税金資産小計	18,778	14,665
評価性引当額	△4,498	△2,321
繰延税金資産合計	14,279	12,344
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,711 百万円	△1,487 百万円
その他有価証券評価差額金	△130	△105
その他	△478	△417
繰延税金負債合計	△2,319	△2,011
繰延税金資産の純額	11,960	10,332

(注) 1 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,211 百万円	3,110 百万円
固定資産－繰延税金資産	8,828	7,261
流動負債－その他	△30	—
固定負債－その他	△48	△39

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「退職給付制度移行時移換金未払額」は、当連結会計年度より該当がなくなったため、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の注記において、「退職給付制度移行時移換金未払額」に表示していた404百万円及び「その他」606百万円は、「その他」1,011百万円として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44 %	40.44 %
永久に損金に算入されない項目	6.62	13.25
永久に益金に算入されない項目	△1.00	△2.16
住民税均等割等	2.14	4.24
持分法投資利益等	△0.65	△0.42
評価性引当金	1.66	△18.73
法人税等還付税額	0.03	0.38
税率変更による影響額	—	26.34
その他	△0.48	△0.76
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.76	62.58

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が959百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が974百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

子会社の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う子会社の異動

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社キューコーリースが、オリックス株式会社を引受先として、第三者割当による新株式発行を行うこと及び同日株式会社キューコーリースにおいて当社保有の一部株式を自己株式取得すること（以下、第三者割当及び自己株式取得を総称して「本件取引」）を決議した。これにより、平成24年1月4日をもって、株式会社キューコーリースは当社連結子会社には該当しないこととなった。

1. 異動する子会社及び第三者割当増資の引受先の概要

(1) 異動する子会社

①名 称	株式会社キューコーリース（以下「キューコーリース」）
②代表者	後藤 和雄
③所在地	福岡県福岡市中央区高砂二丁目10番1号
④主な事業内容	総合リース業

(2) 第三者割当増資の引受先

①名 称	オリックス株式会社（以下「オリックス」）
②代表者	井上 亮
③所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号
④主な事業内容	多角的金融サービス業

2. 本件取引の理由

昨今のリース業界は、景気後退による企業の設備投資需要の減退やリース会計基準変更の影響を受け、市場は縮小傾向にある。このような環境の下、付加価値の高い金融サービスノウハウを有するオリックスと融合することにより、きめ細やかなソリューションの提供が可能となり、取引先のニーズに対して、一層のサービス充実と強化が図れるものと考え、本件取引の実施を決定した。

本件取引は、当社グループにとっては、自己資本比率の向上や有利子負債の削減等、当社グループの財政基盤の健全化が大きく図られることとなり、強固な経営基盤の確立に資するものである。なお、当社は、本件取引後も、引続きキューコーリース株式の10%を保有し連携を維持する。

3. 本件取引による異動日

平成24年1月4日

4. 子会社の異動の概要

(1) 子会社により取得される自己株式の数（当社が譲渡する株式数）

普通株式 47,160株

(2) 子会社が第三者割当により発行する株式数

普通株式 47,160株

(3) 子会社が当社から自己株式を取得することに伴い当社が受領する対価の合計金額

6,375百万円

(4)異動前の当社の持分比率

100%

(5)異動後の当社の持分比率

10%

5. セグメント情報の開示において、キューコーリースが含まれている区分の名称

リース事業

6. 実施する会計処理の概要

(1)移転損益の金額

1,757百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,988百万円
------	-----------

固定資産	937百万円
------	--------

資産合計	28,926百万円
------	-----------

流動負債	12,667百万円
------	-----------

固定負債	11,135百万円
------	-----------

負債合計	23,802百万円
------	-----------

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,858百万円
-----	----------

営業利益	179百万円
------	--------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開している。

また、異業種ではリース事業をはじめ、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

「リース事業」は、株式会社キューコーリースにおいて、自動車・OA機器・情報通信機器等のリースを行っていたが、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外したため、当社グループは「リース事業」を廃止している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,044	6,669	241,714	6,862	248,577	—	248,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	2,812	3,248	19,937	23,186	△23,186	—
計	235,481	9,481	244,962	26,800	271,763	△23,186	248,577
セグメント利益	5,365	811	6,176	115	6,292	△105	6,186
その他の項目							
減価償却費	2,486	182	2,668	688	3,357	△30	3,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っていない。

3 セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,428	4,858	240,287	6,373	246,660	—	246,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	2,180	3,396	18,629	22,025	△22,025	—
計	236,643	7,039	243,683	25,003	268,686	△22,025	246,660
セグメント利益	1,266	561	1,828	213	2,041	△220	1,821
その他の項目							
減価償却費	2,688	129	2,818	513	3,331	△28	3,303

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っていない。

3 セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

5 リース事業セグメントについては、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外したため、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の情報を記載している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	57,970	設備工事業、リース事業、その他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	51,557	設備工事業、リース事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	計			
減損損失	—	—	—	700	—	700

(注) 「その他」の金額は、商業施設の企画・運営等に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	計			
(のれん)						
当期償却額	9	1	11	—	—	11
当期末残高	—	1	—	—	—	1
(負ののれん)						
当期償却額	19	2	22	20	—	42
当期末残高	18	—	18	12	—	30

(注) 「その他」の金額は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、風力発電事業、医療関連事業に係るものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	1	1	5	—	6
当期末残高	—	—	—	10	—	10
(負ののれん)						
当期償却額	11	—	11	8	—	20
当期末残高	6	—	6	7	—	14

(注) 「その他」の金額は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、風力発電事業、医療関連事業に係るものである。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.70 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	56,598	完成工事 未収入金	8,650
									未成工事 受入金	441

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.74 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工	50,262	完成工事 未収入金	7,368
									未成工事 受入金	50

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,245.70円	1,251.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	92,386	92,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,441	91,760
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	945	959
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	9,600	9,696
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,405	73,309

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	51.05円	18.41円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	3,776	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	1,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,978	73,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,480	5,172	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,488	20	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	104	770	9.37	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,341	80	1.49	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97	2,576	9.23	平成25年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,512	8,619	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	20	20	—
リース債務	833	753	535	311

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,410	103,670	156,130	246,660
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△695	△293	△811	3,699
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△215	32	△999	1,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.93	0.44	△13.62	18.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.93	3.37	△14.06	32.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,942	12,382
受取手形	※2 6,196	※2, ※10 8,317
完成工事未収入金	※2 48,593	※2 43,377
ファクタリング債権	8,458	10,815
有価証券	※1 775	599
未成工事支出金	※5 8,229	※5 4,137
材料貯蔵品	409	408
前払費用	388	405
繰延税金資産	2,741	2,638
その他	※4, ※7 4,166	※4, ※7 3,709
貸倒引当金	△69	—
流動資産合計	87,833	86,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	※8 44,163	※8 49,202
減価償却累計額	△20,945	△22,166
建物（純額）	23,218	27,036
構築物	3,500	3,954
減価償却累計額	△2,708	△2,887
構築物（純額）	792	1,066
機械及び装置	3,000	2,914
減価償却累計額	△2,864	△2,723
機械及び装置（純額）	135	190
車両運搬具	92	97
減価償却累計額	△84	△90
車両運搬具（純額）	7	7
工具器具・備品	5,647	5,517
減価償却累計額	△4,937	△4,757
工具器具・備品（純額）	710	760
土地	23,048	23,165
リース資産	2,593	3,592
減価償却累計額	△716	△1,233
リース資産（純額）	1,876	2,358
建設仮勘定	487	37
有形固定資産合計	50,276	54,622
無形固定資産		
ソフトウェア	590	615
電話加入権	93	93
その他	323	378
無形固定資産合計	1,007	1,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 13,281	※1, ※4 13,789
関係会社株式	※1, ※4 5,502	※4 2,530
その他の関係会社有価証券	100	98
出資金	19	19
長期貸付金	※4 15	※4 15
関係会社長期貸付金	※4 11,709	※4 11,330
破産更生債権等	1,190	1,081
長期前払費用	58	117
繰延税金資産	8,178	6,712
その他	2,977	2,931
貸倒引当金	△3,085	△2,232
投資その他の資産	39,946	36,395
固定資産合計	91,230	92,105
資産合計	179,064	178,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 7,702	※2, ※10 12,585
工事未払金	※2 39,543	※2 40,508
短期借入金	3,000	5,000
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	※3 13,244	※3 10,592
リース債務	※2 432	626
未払金	807	637
未払費用	1,464	1,226
未払法人税等	1,287	174
未成工事受入金	9,986	4,489
預り金	1,525	1,340
前受収益	49	40
営業外支払手形	—	※10 1,144
工事損失引当金	※5 881	※5 1,040
その他	8	8
流動負債合計	79,934	79,417
固定負債		
リース債務	※2 1,747	2,116
長期未払金	279	256
退職給付引当金	22,183	20,649
その他	60	60
固定負債合計	24,271	23,082
負債合計	104,205	102,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,409	2,586
別途積立金	56,019	58,519
繰越利益剰余金	4,651	3,580
利益剰余金合計	63,081	64,686
自己株式	△4,230	△4,278
株主資本合計	74,641	76,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	197
評価・換算差額等合計	216	197
純資産合計	74,858	76,397
負債純資産合計	179,064	178,898

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	※1 225,980	※1 227,158
兼業事業売上高	374	477
売上高合計	226,355	227,635
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2, ※3 209,484	※1, ※2, ※3 213,484
兼業事業売上原価	301	440
売上原価合計	209,786	213,924
売上総利益		
完成工事総利益	16,495	13,674
兼業事業総利益	73	37
売上総利益合計	16,569	13,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	310
執行役員報酬	618	582
従業員給料手当	5,757	5,842
退職給付費用	388	394
法定福利費	826	852
福利厚生費	438	484
修繕維持費	100	97
事務用品費	199	304
通信交通費	511	491
動力用水光熱費	116	126
調査研究費	※3 392	※3 433
広告宣伝費	157	233
貸倒引当金繰入額	3	△151
交際費	507	438
寄付金	77	277
地代家賃	607	612
減価償却費	638	677
租税公課	334	355
保険料	9	10
雑費	1,007	1,050
販売費及び一般管理費合計	13,023	13,424
営業利益	3,545	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 126	※1 114
有価証券利息	50	41
受取配当金	※1 331	※1 334
投資事業組合運用益	48	60
受取賃貸料	※1 402	※1 377
受取保険金及び配当金	420	386
その他	356	369
営業外収益合計	1,736	1,683
営業外費用		
支払利息	※1 257	※1 294
借入金期限前返済精算金	—	59
その他	41	27
営業外費用合計	299	382
経常利益	4,982	1,588
特別利益		
前期損益修正益	※4 156	—
固定資産売却益	※5 56	※5 25
子会社株式売却益	—	4,017
その他	231	2
特別利益合計	444	4,045
特別損失		
前期損益修正損	10	—
固定資産処分損	※6 173	※6 43
減損損失	—	※7 700
投資有価証券評価損	391	208
関係会社株式評価損	22	96
施設利用権評価損	7	23
アドバイザーフィー費用	—	289
その他	550	124
特別損失合計	1,157	1,487
税引前当期純利益	4,269	4,146
法人税、住民税及び事業税	1,316	202
法人税等調整額	1,181	1,604
法人税等合計	2,498	1,806
当期純利益	1,771	2,339

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,405	26.0	57,545	27.0
労務費		14,672	7.0	13,343	6.2
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		89,820	42.9	92,438	43.3
経費		50,586	24.1	50,158	23.5
(うち人件費)		(25,475)	(12.2)	(26,169)	(12.3)
計		209,484	100	213,484	100

(注)原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

【兼業事業売上原価報告書】

(イ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		234	100	191	100
計		234	100	191	100

(ロ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		44	100	38	100
計		44	100	38	100

(ハ) エコ事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		9	41.3	20	100
経費		13	58.7	—	—
(うち人件費)		(8)	(36.8)	(—)	(—)
計		23	100	20	100

(ニ) 施設運営原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		—	—	189	100
計		—	—	189	100

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,429	2,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△31	△34
圧縮記帳積立金の積立	10	211
当期変動額合計	△20	176
当期末残高	2,409	2,586
別途積立金		
当期首残高	56,019	56,019
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	56,019	58,519
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,603	4,651
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
別途積立金の積立	—	△2,500
圧縮記帳積立金の取崩	31	34
圧縮記帳積立金の積立	△10	△211
当期純利益	1,771	2,339
当期変動額合計	1,047	△1,071
当期末残高	4,651	3,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
自己株式		
当期首残高	△3,759	△4,230
当期変動額		
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	△471	△47
当期末残高	△4,230	△4,278
株主資本合計		
当期首残高	74,085	74,641
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	1,771	2,339
自己株式の取得	△471	△47
当期変動額合計	556	1,557
当期末残高	74,641	76,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	838	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622	△18
当期変動額合計	△622	△18
当期末残高	216	197
純資産合計		
当期首残高	74,924	74,858
当期変動額		
剰余金の配当	△743	△734
当期純利益	1,771	2,339
自己株式の取得	△471	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622	△18
当期変動額合計	△65	1,539
当期末残高	74,858	76,397

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～15年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」及び「ＪＶ立替金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた474百万円、「ＪＶ立替金」に表示していた2,699百万円及び「その他」に表示していた992百万円は、「その他」4,166百万円として組み替えている。

（損益計算書関係）

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた17百万円及び「その他」に表示していた24百万円は、「その他」41百万円として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた229百万円及び「その他」に表示していた2百万円は、「その他」231百万円として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「関係会社貸倒引当金繰入額」及び「割増退職金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた52百万円、「投資損失引当金繰入額」に表示していた188百万円、「関係会社貸倒引当金繰入額」に表示していた170百万円、「割増退職金」に表示していた130百万円及び「その他」に表示していた9百万円は、「その他」550百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	163百万円	—
投資有価証券	233百万円	308百万円
関係会社株式	50百万円	—

※2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	10,500百万円	9,199百万円
支払手形及び工事未払金	8,767百万円	7,363百万円
リース債務	2,180百万円	—

※3 連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。

※4 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	3百万円	59百万円
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	38百万円	68百万円
長期貸付金	15百万円	15百万円
関係会社長期貸付金	185百万円	125百万円
計	243百万円	270百万円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	55百万円	56百万円

6 偶発債務

次のとおり、債務の保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) ㈱みずほコーポレート 銀行他1行 九連環境開発股份有限 公司 債券発行保証・ 借入保証	170百万円	325百万円
(2) ㈱みずほコーポレート 銀行 渥美グリーンパワー(㈱) 借入保証	986百万円	899百万円
(3) ㈱福岡銀行 ㈱九電エネットプロデ ュース 借入保証	907百万円	—
(4) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(㈱) 借入保証	474百万円	445百万円
計	2,538百万円	1,670百万円

※7 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示している。

※8 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

9 (当社貸手側)

当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、前事業年度はグループ会社42社、当事業年度はグループ会社41社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,420百万円	10,620百万円
貸出実行残高	251百万円	402百万円
差引額	11,168百万円	10,217百万円

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として劣後貸付契約を締結している。

前事業年度における対象会社数は10社であり、当事業年度における対象会社数は9社である。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	166百万円	143百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	166百万円	143百万円

※10 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	117百万円
支払手形	—	1,997百万円
設備関係支払手形	—	153百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	59,362百万円	54,806百万円
完成工事原価	55,830百万円	48,414百万円
受取利息	114百万円	109百万円
受取配当金	123百万円	127百万円
受取賃貸料	136百万円	152百万円
支払利息	230百万円	204百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	674百万円	158百万円

※3 研究開発費

一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	266百万円	263百万円

※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額	67百万円	—
前期完成工事原価の差額等	43百万円	—
その他	45百万円	—
計	156百万円	—

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	46百万円	25百万円
その他	9百万円	—
計	56百万円	25百万円

※6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	115百万円	33百万円
土地	50百万円	—
その他	8百万円	9百万円
計	173百万円	43百万円

※7 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
商業施設	建物	福岡県福岡市	700百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。

その結果、兼業事業における商業施設の運営・管理について、将来の事業計画を見直したことに伴い、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、その割引率は3.2%である。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,557,977	1,023,741	—	9,581,718

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成22年8月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 23,741株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,581,718	96,294	—	9,678,012

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成24年1月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 90,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,294株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用車両および営業用車両である。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	4,193百万円	1,524百万円
関連会社株式	130百万円	150百万円
計	4,324百万円	1,675百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,971 百万円	7,563 百万円
未払賞与金	1,674	1,453
投資有価証券評価損	517	515
貸倒引当金	562	459
工事損失引当金	356	392
繰越欠損金	—	285
減損損失	313	274
減価償却費	14	265
施設利用権評価損	255	228
未払賞与に係る社会保険料	225	211
従業員共済会拠出金	198	182
投資損失引当金	180	110
その他	1,130	253
繰延税金資産小計	14,400	12,198
評価性引当額	△1,698	△1,314
繰延税金資産合計	12,701	10,883
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,636 百万円	△1,421 百万円
その他有価証券評価差額金	△145	△110
繰延税金負債合計	△1,781	△1,532
繰延税金資産の純額	10,920	9,351

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記している。また、前事業年度において区分掲記していた「退職給付制度移行時移換金未払額」は、当事業年度より該当がなくなったため、また「関係会社貸倒引当金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の注記において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた408百万円、「退職給付制度移行時移換金未払額」に表示していた404百万円及び「関係会社貸倒引当金」に表示していた331百万円は、「減価償却費」14百万円及び「その他」1,130百万円として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.44	%	—	%
永久に損金に算入されない項目	8.70		—	
永久に益金に算入されない項目	△1.70		—	
住民税均等割等	3.17		—	
評価性引当額の増加	8.36		—	
その他	△0.45		—	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	58.52		—	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が861百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が877百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

①名 称 株式会社九電工ネットプロデュース

②事業の内容 ベイサイドプレイス博多資産管理及び賃貸事業

(2) 企業結合日 平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱九電工ネットプロデュースは解散する。

なお、㈱九電工ネットプロデュースは当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。

(4) 合併後企業の名称 合併後企業の名称に変更はない。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

㈱九電工ネットプロデュースは、当社が100%出資する連結子会社であり、通信販売事業や広告宣伝事業に加え、商業施設「ベイサイドプレイス博多」のリニューアルオープンに取り組んできた。

施設を活用した事業運営そのものは、平成22年2月に設立した㈱ベイサイドプレイス博多に移管しており、㈱九電工ネットプロデュースは建物等の資産を保有し㈱ベイサイドプレイス博多に対しての賃貸を行う立場となっていた。

こうした状況の中、事業の効率化の観点からはグループ内の経営資源を集中したほうが迅速で適切な経営ができると判断し、同社を吸収合併することとした。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,019.53円	1,041.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	74,858	76,397
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,858	76,397
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	9,581	9,678
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	73,424	73,327

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23.94円	31.87円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,771	2,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,771	2,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,996	73,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,560
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,183
		(株)正興電機製作所	1,619,368	825
		西日本鉄道(株)	2,000,000	778
		松竹(株)	640,000	499
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	436
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		西部瓦斯(株)	1,668,000	371
		大和ハウス工業(株)	300,000	328
		(株)キューコーリース	5,240	262
		(株)にしけい	271,000	224
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		ハウステンボス(株)	3,000	150
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	140
		九州重粒子線施設管理(株)	1,300	130
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	115
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		日本空港ビルディング(株)	100,000	108
		松井建設(株)	330,000	107
		(株)トキハ	50,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	98
		サッポロホールディングス(株)	300,000	91
		(株)福岡中央銀行	250,000	90
		イオン(株)	75,252	81
		福岡タワー(株)	1,600	80
		その他(151銘柄)	3,699,236.51	1,843
		小計	23,434,838.51	11,077
計			23,434,838.51	11,077

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス(株) オリックスCP	500	498
		オリックス(株) 第119回無担保債	100	100
		小計	600	599
投資 有価証券	その他 有価証券	レ・シュール合同会社 レ・シュール合同会社第1回無担保社債	300	300
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	273
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2 通貨為替連動債	300	196
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	116
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N. V 期限前償還条項付 適用通貨選択型 パワーリバースデュアル債	200	105
		(株)西日本シティ銀行 第 4 回劣後社債	100	105
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	101
		トウキョウマリン 為替連動債	100	98
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N. V ユーロ円債 (12年満期)	100	94
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N. V ユーロ円債 (13年満期)	100	92
		その他(10銘柄)	659	503
		小計	2,410	1,989
		計	3,010	2,588

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	150	106
		その他(1銘柄)	50	50
		小計	200	156
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	217
		レ・シュール合同会社匿名組合出資	—	185
		その他(5銘柄)	0	118
		小計	0	522
		その他(1銘柄)	—	44
		計	200	723

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,163	1,291 4,656	909 (700)	49,202	22,166	1,127	27,036
構築物	3,500	136 325	8	3,954	2,887	127	1,066
機械及び装置	3,000	60 87	233	2,914	2,723	64	190
車両運搬具	92	6	1	97	90	7	7
工具器具・備品	5,647	33 394	558	5,517	4,757	352	760
土地	23,048	23 104	9	23,165	—	—	23,165
リース資産	2,593	1,011	12	3,592	1,233	522	2,358
建設仮勘定	487	5,647	6,098	37	—	—	37
有形固定資産計	82,534	1,544 12,234	7,832 (700)	88,481	33,858	2,202	54,622
無形固定資産							
ソフトウェア	1,242	295	—	1,537	922	268	615
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	333	343	280	397	18	8	378
無形固定資産計	1,669	639	280	2,029	941	276	1,088
長期前払費用	151	4	2	153	108	16	45
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期増加額」欄の上段の金額は、外書きで、全て平成23年4月1日に子会社であった株式会社九電工ネットプロデュースを吸収合併したことによる引継額である。
- 2 上記1以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。
 建物 九電工アカデミー 研修施設新築 4,052百万円
- 3 無形固定資産及び長期前払費用の当期首残高については、前期末迄償却済の残高を620百万円及び10百万円それぞれ除いている。
- 4 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。
- 5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,154	23	783	162	2,232
投資損失引当金	447	6	88	56	308
工事損失引当金	881	1,016	857	—	1,040

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収額等及び必要額の減少による戻入額である。
- 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資の回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	1,028
普通預金	10,562
定期預金	747
その他	11
計	12,351
合計	12,382

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松尾建設(株)	774
(株)フジタ	659
金秀建設 J V	393
(株)ナカノフドー建設	289
(株)イチケン	253
その他	5,946
計	8,317

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,917	平成24年8月	125
" 5月	2,128	" 9月	3
" 6月	2,191	" 10月	0
" 7月	1,950	計	8,317

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力㈱	7,368
清水建設㈱	2,751
㈱竹中工務店	2,461
大成建設㈱	1,350
本田技研工業㈱	1,339
その他	28,105
計	43,377

(b) 滞留状況

平成24年3月期 計上額 43,377百万円

平成23年3月期以前計上額 —

計 43,377

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター㈱	3,419
みずほ信託銀行㈱	1,883
三菱UFJ信託銀行㈱	1,872
みずほファクター㈱	1,531
グローバルファクタリング㈱	696
その他	1,412
計	10,815

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
8,229	126,590	130,682	4,137

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費 954百万円

労務費 30

外注費 1,749

経費 1,402

計 4,137

(ヘ) 材料貯蔵品

工事用材料 359百万円

その他 48

計 408

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,638
固定資産計上額	6,712
計	9,351

(注) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
九州電工ホーム(株)	4,540
(株)新エネルギー企画	2,464
五島玉之浦風力発電(株)	2,386
その他	1,939
計	11,330

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
海光電業(株)	474
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	387
ミツワ電機(株)	372
西日本クリスタル(株)	313
日本管財センター(株)	309
その他	10,728
計	12,585

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成24年4月	4,178	平成24年7月	2,399
〃 5月	2,596		
〃 6月	3,411	計	12,585

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	3,261
因幡電機産業(株)	611
(株)メル	515
扶桑工業(株)	427
西日本クリスタル(株)	403
その他	35,289
計	40,508

(ハ) キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

借入先	金額(百万円)
(株)昭電社	1,662
(株)明光社	1,063
(株)設備保守センター	635
(株)福岡電設	608
九州電工ホーム(株)	593
その他	6,029
計	10,592

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
9,986	126,965	132,461	4,489

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	41,909
年金資産	△16,470
未認識数理計算上の差異	△11,510
未認識過去勤務債務	6,721
計	20,649

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年1月4日関東財務局長に提出。(株式会社キューコーリースの異動に伴う提出)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月31日関東財務局長に提出。(株式会社キューコーリースの異動による特別利益の発生に伴う提出)

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年2月14日、平成24年3月14日、平成24年4月13日、平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九電工が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 橋田紘一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社33社と持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達していることから、「重要な事業拠点」を当社とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 絃 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工関西支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第84期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。